

2021年8月5日

吸収合併に係る事前開示書類（存続会社）

株式会社アドバネクス
代表取締役社長 加藤 精也

当社は、2021年7月26日付で船橋電子株式会社との間で締結した合併契約に基づき、2021年9月30日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、船橋電子株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という）を実施することといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める当社の事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1. のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
当社による完全子会社の吸収合併であることから、本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 清算株式会社である吸収合併消滅会社が作成した貸借対照表
（会社法施行規則第191条第4号）
別紙2. のとおりです。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象
（会社法施行規則第191条第5号）
吸収合併存続会社である当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社である当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の存続会社である当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における存続会社である当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

事前開示開始後に上記各事項に変更が生じたときは、直ちに開示いたします。

以 上



合併契約書

株式会社アドバネクス（以下「甲」という）および船橋電子株式会社（以下「乙」という）は、次の通り本契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第2条（商号および住所）

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社
（商号）株式会社アドバネクス
（住所）東京都北区田端六丁目1番1号
- (2) 吸収合併消滅会社
（商号）船橋電子株式会社
（住所）千葉県船橋市栄町二丁目10番1号

第3条（合併の対価の割当て）

甲は、合併に際し、乙の株主に対して対価を割り当てないものとする。

第4条（増加すべき存続会社の資本金等）

甲は、合併に際し、資本金、準備金等を増加しないものとする。

第5条（効力発生日）

合併の効力発生日は2021年9月30日とする。ただし、同日までに合併に必要な手続を遂行できないときは、甲乙協議のうえ会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第6条（合併財産の承継）

乙は、乙が所有する一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理を運営するものとし、その資産、負債および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議のうえ、これを実行する。

第8条（役員）

甲は、合併に際し、新たに取締役および監査役を選任しない。

第9条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲および乙の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、または本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

2021年7月26日

甲： 東京都北区田端六丁目1番1号
株式会社アドバネクス
代表取締役社長 加藤 精也



乙： 千葉県船橋市栄町二丁目10番1号
船橋電子株式会社
代表清算人 若林 史楠



貸借対照表

(2021年8月5日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,211,940	流 動 負 債	14,944,898
現 金 及 び 預 金	4,211,940	未 払 利 息	14,427,090
		未 払 利 息	517,808
固 定 資 産	14,426,540	固 定 負 債	0
有 形 固 定 資 産	13,800,085	長 期 借 入 金	0
土 地	13,800,085		
無 形 固 定 資 産	626,455	負 債 合 計	14,944,898
電 話 加 入 権	626,455	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	0	株 主 資 本	3,693,582
長 期 営 業 債 権	0	資 本 金	20,000,000
貸 倒 引 当 金	0	資 本 剰 余 金	5,000,000
		資 本 準 備 金	5,000,000
		其 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	29,289,738
		其 他 利 益 剰 余 金	29,289,738
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 110,710,262
		別 途 積 立 金	140,000,000
		自 己 株 式	△ 50,596,156
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		純 資 産 合 計	3,693,582
資 産 合 計	18,638,480	負 債 純 資 産 合 計	18,638,480